

業務委託共通仕様書新旧対照表

新	旧
<p>設計業務共通仕様書 第1編 共通編 第1章 総則</p> <p>第1102条 用語の定義 1～38. (省略)</p> <p>39. 「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と監督職員が面談等により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。</p> <p>40～44. (省略)</p> <p>第1111条 打合せ等 1. 設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と監督職員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。 なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。</p> <p>2～5. (省略)</p>	<p>設計業務共通仕様書 第1編 共通編 第1章 総則</p> <p>第1102条 用語の定義 1～38. (省略)</p> <p>39. 「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と監督職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。</p> <p>40～44. (省略)</p> <p>第1111条 打合せ等 1. 設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と監督職員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。 なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。</p> <p>2～5. (省略)</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表

新				旧			
(参考) 主要技術基準及び参考図書				(参考) 主要技術基準及び参考図書			
R04.10現在				R03.6現在			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
【1】 共 通				【1】 共 通			
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11	3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省大臣官房技術調査課	R4.2	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省大臣官房技術調査課	R3.3
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3
10	山口県土木工事共通仕様書	山口県	R03.10	10	山口県土木工事共通仕様書	山口県	R02.11
11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3	11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11	12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11
13	地質・土質調査成果電子納品要領・同解説	山口県	H29.3	13	地質・土質調査成果電子納品要領・同解説	山口県	H29.3
14	山口県公共測量作業規定	山口県	H25.10	14	山口県公共測量作業規定	山口県	H25.10
15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4	15	公共測量 作業規定の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4
16	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編)(基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	H28.3	16	公共測量 作業規定の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編)(基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会	H28.3
17	測量成果電子納品要領	山口県	H29.3	17	測量成果電子納品要領	山口県	H29.3
18	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	18	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11
19	基本水準点の2000年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5	19	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5
20	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5	20	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5
21	電子納品に関する手引き【業務委託編】	山口県	H29.3	21	電子納品に関する手引き【業務委託編】	山口県	H29.3
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2.3	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R2.3
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R3.3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	H30.3
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H28.12	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H28.12
25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3	25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3
26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10	26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10
27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25.10	27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25.10

業務委託共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
27	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3	27	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3
28	揚排水ポンプ設備技術基準・同解説	河川ポンプ施設技術協会	R2.1	28	揚排水ポンプ設備技術基準・同解説	河川ポンプ施設技術協会	R2.1
29	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30.8	29	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30.8
30	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3	30	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3
31	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8	31	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8
32	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26.12	32	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26.12
33	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5	33	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5
34	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1	34	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1
35	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3	35	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3
36	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11	36	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11
37	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6	37	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6
38	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	38	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
39	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28.1	39	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28.1
40	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28.1	40	平成28年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保 全局河川環境課	H28.1
41	河川関係法令規集(加除式)	第1法規	—	41	河川関係法令規集(加除式)	第1法規	—
42	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11	42	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11
43	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3	43	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3
44	漁港・漁場の施設の設計参考図書2015年版	全国漁港漁場協会	H28.3	44	漁港・漁場の施設の設計参考図書2015年版	全国漁港漁場協会	H28.3
45	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3	45	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日本港湾協会	S52.3
46	砂防関係法令規集	全国治水砂防協会	毎年発行	46	砂防関係法令規集	全国治水砂防協会	毎年発行
47	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2	47	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2
48	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9	48	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9
49	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6	49	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6
50	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5.10	50	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5.10
51	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11	51	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11
52	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11	52	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11
53	土木構造物設計マニュアル(案)―樋門編―	全日本建設技術協会	H14.1	53	土木構造物設計マニュアル(案)―樋門編―	全日本建設技術協会	H14.1
54	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12	54	床止めの構造設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12
55	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	55	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3
56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	56	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1

業務委託共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
57	人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂	全国海岸協会	H29.6	57	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会	H29.6
58	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4	58	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4
59	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	59	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3
60	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17.10	60	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリーナビーチ協会	H17.10
61	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター	H3.3	61	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術開発センター	H3.3
62	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	62	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1
63	漁港計画の手引き 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11	63	漁港計画の手引き 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11
64	漁港海岸事業設計の手引き	全国漁港漁場協会	H25.11	64	漁港海岸事業設計の手引き	全国漁港協会	H25.11
65	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	65	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8
66	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	66	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9
67	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	67	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1
68	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27.3	68	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H27.3
69	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7	69	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7
70	新編・鋼製砂防構造物設計便覧(令和3年版)	砂防・地すべり技術センター	R3.9	70	鋼製砂防構造物設計便覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21.9
71	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	71	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4
72	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5	72	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5
73	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例-急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	R元.5	73	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例-急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全国治水砂防協会	R元.5
74	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4	74	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4
75	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6	75	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6
76	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	76	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6
77	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7	77	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7
78	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	78	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7
79	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3	79	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改訂版)	電力土木技術協会	H23.3
80	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	80	ダムの地質調査	土木学会	S62.6
81	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4	81	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4
82	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法、せん断試験法、孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12	82	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法、せん断試験法、孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12
83	軟岩の調査・試験の指針(案)~1991年版~	土木学会	H3.11	83	軟岩の調査・試験の指針(案)~1991年版~	土木学会	H3.11
84	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5	84	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5
85	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10	85	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10

業務委託共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
113	津波の河川遡上解析の手引き(案)	国士技術研究センター	H19. 5	113	津波の河川遡上解析の手引き(案)	国士技術研究センター	H19. 5
114	津波・高潮対策における水門・陸開等管理システムガイドライン (Ver3.1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4	114	津波・高潮対策における水門・陸開等管理システムガイドライン (Ver3.1)	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H28. 4
115	海岸における水防警報の手引き(案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3	115	海岸における水防警報の手引き(案)	国土交通省 河川局防災課・海岸室	H22. 3
116	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6	116	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・農林水産省水産庁・国土交通省河川局・国土交通省港湾局	H21. 6
117	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課・農林水産省水産庁防災漁村課・国土交通省水管理・国土保全局海岸室・国土交通省港湾局海岸・防災課	R2. 6	117	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課・農林水産省水産庁防災漁村課・国土交通省水管理・国土保全局海岸室・国土交通省港湾局海岸・防災課	R2. 6
118	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	118	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1
119	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	119	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1
120	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1	120	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R3. 1
121	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3. 1	121	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3. 1
122	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R2. 3	122	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R2. 3
123	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3. 6	123	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R1. 6
124	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国士技術政策総合研究所	H17. 6	124	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁予報部、国土交通省国士技術政策総合研究所	H17. 6
125	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2. 10	125	土砂災害ハザードマップ作成のための指針と解説(案)	国土交通省河川局砂防部砂防計画課、国土交通省国士技術政策総合研究所、危機管理技術研究センター	H17. 7
126	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4	126	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4
127	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4	127	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	H19. 4
128	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3	128	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25. 3
129	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1	129	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20. 1
130	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2	130	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22. 2
131	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国士技術政策総合研究所	H24. 4	131	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国士技術政策総合研究所	H24. 4
132	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25. 1	132	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25. 1
133	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H24. 6	133	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H24. 6
134	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21. 1	134	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21. 1
135	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12	135	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20. 12
136	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20. 11	136	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20. 11

業務委託共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
166	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver.2.10	農林水産省農村振興局整備部防災課、同省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、同局海岸室、同省港湾局海岸・防災課	R3. 7	166	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver.2.00	農林水産省農村振興局整備部防災課、同省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、同局海岸室、同省港湾局海岸・防災課	R2. 6
167	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2. 6	167	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2. 6
168	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課	R2. 6	168	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課	R2. 6
169	豪雨時の土砂生産を伴う土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27. 11	169	豪雨時の土砂生産を伴う土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27. 11
170	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30. 11	170	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30. 11
171	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2. 6	171	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2. 6
172	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、同局海岸室、同省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室	R3. 5				

業務委託共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
〔3〕 道路関係				〔3〕 道路関係			
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9
2	道路環境影響評価要覧<1992版>	道路環境研究所	H 4.9	2	道路環境影響評価要覧<1992版>	道路環境研究所	H 4.9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6
4	第7次改訂 道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	H14.3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集-基準の変遷と通達-	ぎょうせい	H14.3
5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	H23.8	5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会	H23.8
6	全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)一般交通量調査実施要領 交通調査編(国土交通省)	国土交通省	-	6	全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)一般交通量調査実施要領 交通調査編(国土交通省)	国土交通省	-
7	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	7	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2
8	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	8	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10
9	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	9	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3
10	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	10	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6
11	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	11	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12
12	クロノイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	12	クロノイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8
13	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	13	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9
14	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62.2	14	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62.2
15	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research board	2010	15	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research board	2010
16	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 -計画・設計・交通信号制御の手引き-	交通工学研究会	H30.11	16	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7
17	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	H19.10	17	平面交差の計画と設計-応用編-2007	交通工学研究会	H19.10
18	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	18	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1
19	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	19	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12
20	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6	20	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6
21	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)及び道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1自動車の走行に係る騒音(令和2年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	21	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3
22	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	22	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6
23	道路土工一切土工・斜面安定工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H21.6	23	道路土工一切土工・斜面安定工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H21.6
24	道路土工一盛土工指針(平成22年度版)	日本道路協会	H22.4	24	道路土工一盛土工指針(平成22年度版)	日本道路協会	H22.4
25	道路土工一軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.8	25	道路土工一軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.8
26	道路土工一仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	26	道路土工一仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3
27	道路土工一擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.7	27	道路土工一擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.7
28	道路土工一カルバート工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H22.3	28	道路土工一カルバート工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H22.3

業務委託共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
29	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル第3版	土木研究センター	H26. 8	29	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル第3版	土木研究センター	H26. 8
30	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8	30	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26. 8
31	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25. 12	31	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター	H25. 12
32	アダムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9	32	アダムウォール(補強土壁)工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H26. 9
33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H30. 4	33	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレキャストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H30. 4
34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11. 3
35	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3	35	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11. 3
36	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	36	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3
37	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3	37	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3
38	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10	38	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25. 10
39	道路標示方書・同解説(I 共通編)	日本道路協会	H29. 11	39	道路標示方書・同解説(I 共通編)	日本道路協会	H29. 11
40	道路標示方書・同解説(II 鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11	40	道路標示方書・同解説(II 鋼橋・鋼部材編)	日本道路協会	H29. 11
41	道路標示方書・同解説(III コンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29. 11	41	道路標示方書・同解説(III コンクリート橋・コンクリート部材編)	日本道路協会	H29. 11
42	道路標示方書・同解説(IV 下部構造編)	日本道路協会	H29. 11	42	道路標示方書・同解説(IV 下部構造編)	日本道路協会	H29. 11
43	道路標示方書・同解説(V 耐震設計編)	日本道路協会	H29. 11	43	道路標示方書・同解説(V 耐震設計編)	日本道路協会	H29. 11
44	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2. 9	44	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2. 9
45	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2. 9	45	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2. 9
46	鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	R2. 9	46	鋼道路橋施工便覧(改訂版)	日本道路協会	R2. 9
47	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1	47	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20. 1
48	杭基礎設計便覧	日本道路協会	R2. 9	48	杭基礎設計便覧	日本道路協会	R2. 9
49	杭基礎施工便覧	日本道路協会	R2. 9	49	杭基礎施工便覧	日本道路協会	R2. 9
50	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9. 12	50	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9. 12
51	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	R3. 10	51	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	H24. 4
52	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1	52	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54. 1
53	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	R2. 9	53	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	R2. 9
54	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	R2. 9	54	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	R2. 9
55	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 11	55	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45. 11
56	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12	56	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30. 12
57	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26. 3	57	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26. 3
58	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2	58	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54. 2

業務委託共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
87	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年版	国土交通省	H27. 3	87	構内舗装・排水設計基準及び参考資料 平成27年版	国土交通省	H27. 3
88	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5	88	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37. 5
89	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4	89	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会	H25. 4
90	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3	90	舗装性能評価法－必須に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3
91	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7	91	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53. 7
92	舗装調査・試験法便覧(平成31年度版)(全4分冊)	日本道路協会	H31. 3	92	舗装調査・試験法便覧(平成31年度版)(全4分冊)	日本道路協会	H31. 3
93	道路震災対策便覧(震前対策編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H18. 9	93	道路震災対策便覧(震前対策編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H18. 9
94	道路震災対策便覧(震災復旧編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H19. 3	94	道路震災対策便覧(震災復旧編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H19. 3
95	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R元. 7	95	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R元. 7
96	落石対策便覧	日本道路協会	H29. 12	96	落石対策便覧	日本道路協会	H29. 12
97	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3	97	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28. 3
98	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3	98	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29. 3
99	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5	99	道路防雪便覧	日本道路協会	H2. 5
100	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3	100	共同溝設計指針	日本道路協会	S61. 3
101	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	101	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3
102	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10	102	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59. 10
103	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8	103	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5. 8
104	防護柵の設置基準・同解説(改訂版)/ポラード設置便覧	日本道路協会	R3. 3	104	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H28. 12
105	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3	105	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16. 3
106	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	R2. 6	106	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	R2. 6
107	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2. 6	107	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2. 6
108	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10	108	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59. 10
109	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10	109	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19. 10
110	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31. 3	110	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31. 3
111	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27. 3	111	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27. 3
112	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12	112	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55. 12
113	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9	113	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60. 9
114	道路標識ハンドブック(2021年度版)	全国道路標識・標示業協会	R4. 1	114	道路標識ハンドブック(2012年度版)	全国道路標識・標示業協会	H25. 2
	道路標識ハンドブックII(2021年度版)		R4. 1	115	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会	H25
	道路標識ハンドブックIII(2020年度版)		R3. 3	116	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4. 11

業務委託共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
115	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会	H30.10	117	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9
116	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11	118	(補訂版)道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29.11
117	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9	119	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11
118	(補訂版)道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29.11	120	平成21年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、国土技術政策総合研究所	H21.6
119	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11	121	路上自動車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1
H20	平成21年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、国土技術政策総合研究所	H21.6	122	道路防災総点検要領(豪雨・豪雪等)	道路保全技術センター	H8.8
121	路上自動車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1	123	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センター	H8.8
122	道路防災総点検要領(豪雨・豪雪等)	道路保全技術センター	H8.8	124	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12
123	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センター	H8.8	125	道路防災点検の手引き(豪雨・豪雪等)	道路保全技術センター	H19.9
124	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12	126	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3
125	道路防災点検の手引き(豪雨・豪雪等)	道路保全技術センター	H19.9	127	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H31.3
126	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3	128	山口県橋梁点検要領(案)	山口県	—
127	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H31.3	129	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国土交通省道路局 国道課	H14.5
128	山口県橋梁点検要領(案)	山口県	—	130	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領(案)	国土交通省道路局 高速道路課、国道課、有料道路課	H15.3
129	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国土交通省道路局 国道課	H14.5	131	PCT桁橋の間詰コンクリート点検要領(案)	国土交通省道路局 国道課	H15.1
130	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領(案)	国土交通省道路局 高速道路課、国道課、有料道路課	H15.3	132	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H16.3
131	PCT桁橋の間詰コンクリート点検要領(案)	国土交通省道路局 国道課	H15.1	133	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H30.6
132	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H16.3	134	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H29.3
133	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H30.6	135	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H31.3
134	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H29.3	136	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H31.3
135	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H31.3	137	歩道橋点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H31.3
136	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H31.3	138	付属物(標識、照明施設等)点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H31.3
137	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H31.3	139	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9
138	付属物(標識、照明施設等)点検要領	国土交通省道路局国道・防災課・技術課	H31.3	140	舗装性能評価法 ー必須および主要な性能指標編ー(平成25年度版)	日本道路協会	H25.4
139	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9	141	舗装性能評価法 ー必須および主要な性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20.3
140	舗装性能評価法 ー必須および主要な性能指標編ー(平成25年度版)	日本道路協会	H25.4	142	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H28.12
141	舗装性能評価法 ー必要に及び定める性能指標の評価法編ー	日本道路協会	H20.3	143	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3
H42	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H28.12	144	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15.7
143	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	145	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7
144	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15.7	146	凸部突部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3

業務委託共通仕様書新旧対照表

新				旧			
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月
145	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7	147	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28. 4
146	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28. 3	148	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局警察庁 交通局	H28. 7
147	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会	H28. 4				
148	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28. 7				
149	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3. 11				
150	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3. 12				

業務委託共通仕様書新旧対照表

新	旧
<p>測量業務共通仕様書 第1章 総則</p> <p>第111条 担当技術者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. (省略) 2. 測量業務における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。 3. (省略) 	<p>測量業務共通仕様書 第1章 総則</p> <p>第111条 担当技術者</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. (省略) 2. 測量作業における担当技術者は、測量法に基づく測量士又は測量士補の有資格者でなければならない。 3. (省略)

業務委託共通仕様書新旧対照表

新	旧
<p>地質・土質調査業務共通仕様書 第1章 総則</p> <p>第108条 管理技術者 1～2. (省略)</p> <p>3. 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）若しくは業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）*の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、特記仕様書に定める業務経験を有することとし、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。</p> <p>(削除)</p> <p>※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外</p> <p>4. (省略)</p>	<p>地質・土質調査業務共通仕様書 第1章 総則</p> <p>第108条 管理技術者 1～2. (省略)</p> <p>3. 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）若しくは業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野等一業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）*の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、特記仕様書に定める業務経験を有することとし、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。なお、業務の範囲が現場での調査・計測作業のみである場合、又は内業を含み、かつその範囲が、第602条第2項から第4項までの場合、地質調査技士又はこれと同等の能力と経験を有する技術者を管理技術者とすることができる。</p> <p>※国土交通省登録技術者資格となっている分野以外</p> <p>4. (省略)</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表

新	旧
<p>業務委託共通仕様書 様式 委任（下請負）承認願（第6条関係）</p> <p>(第6条関係)</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>委任（下請負）承認願</p> <p>(発注者) 様</p> <p>(受注者)</p> <p>業務の名称</p> <p>実施場所</p> <p>委託料の額</p> <p>上記委託業務について次のとおり委託業務の一部を委任（下請負）したいので、業務委託契約書第6条に基づき承認して下さい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 委任（下請負）者の名称及び所在地 2 委任（下請負）の範囲 3 委託（下請負）の履行期間 4 委任（下請負）する理由（注1） 5 委託（下請負）に係る契約金額（注2） <p>注1 理由は具体的に記入すること。 注2 随意契約により契約を締結した業務においては、原則として業務委託料の3分の1以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。（共通仕様書 第1128条第4項 参照）</p> <p>4-1-1</p>	<p>業務委託共通仕様書 様式 委任（下請負）承認願（第6条関係）</p> <p>(第6条関係)</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>委任（下請負）承認願</p> <p>(発注者) 様</p> <p>(受注者)</p> <p>業務の名称</p> <p>実施場所</p> <p>委託料の額</p> <p>上記委託業務について次のとおり委託業務の一部を委任（下請負）したいので、業務委託契約書第6条に基づき承認して下さい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 委任（下請負）者の名称及び所在地 2 委任（下請負）の範囲 3 委託（下請負）の履行期間 4 委任（下請負）する理由 <p>注 理由は具体的に記入すること。</p> <p>4-1-1</p>

業務委託共通仕様書新旧対照表（用地調査等）

新

旧

第 25 号様式

居住者等調査表
(自家・借家・借間・配偶者居住権)

調 査 者	
調 査 年 月 日	

建物所在地											
居 住 者 等	住 所										
	氏名(名称)										
建物所有者等	住 所										
	氏名(名称)										
居 住 者	続 柄	氏 名		生年月日	職 業	摘 要 (電話番号)					
	世帯主										
借家・借間	面積 (㎡)	賃 料 (共益費)	権利金	敷 金	契 約 年 月 日	契 約 期 間	契 約 書 の 有 無	入 居 年 月 日	摘 要		
確 認 資 料						特記すべき契約条件					
※賃貸借契約書、住民票、その他の書面について当該欄に記入する。											
配偶者居住権に関する調査結果											
配偶者居住権の有無		有・無	存続期間	終身・年	権 利 の 始 期						
上記認定理由											
配偶者居住権者の氏名				配偶者居住権者の住所							
【備考】 ※家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する											

2-11-81

第 25 号様式

居住者等調査表
(自家・借家・借間)

調 査 者	
調 査 年 月 日	

建物所在地											
居 住 者 等	住 所										
	氏名(名称)										
建物所有者	住 所										
	氏名(名称)										
居 住 者	続 柄	氏 名		生年月日	職 業	摘 要 (電話番号)					
	世帯主										
借家・借間	面積 (㎡)	賃 料 (共益費)	権利金	敷 金	契 約 年 月 日	契 約 期 間	契 約 書 の 有 無	入 居 年 月 日	摘 要		
確 認 資 料						特記すべき契約条件					
※賃貸借契約書、住民票、その他の書面について当該欄に記入する。											
【備考】 ※家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する											

2-11-81

業務委託共通仕様書新旧対照表（用地調査等）

第 29 号様式

消費税等調査表		調 査 者	
		調 査 年 月 日	
所 在 地			
調 査 対 象 者	住 所		
	氏 名 又 は 法 人 ・ 代 表 者		
調査対象物件名・用途		調査対象物件の資産の区分	
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産	
基 準 期 間	～		
前年(個人)又は前事業年度	～		
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input style="color: red;" type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料()		

※本調査表には、表-1及び表-2を添付すること。

2-11-89

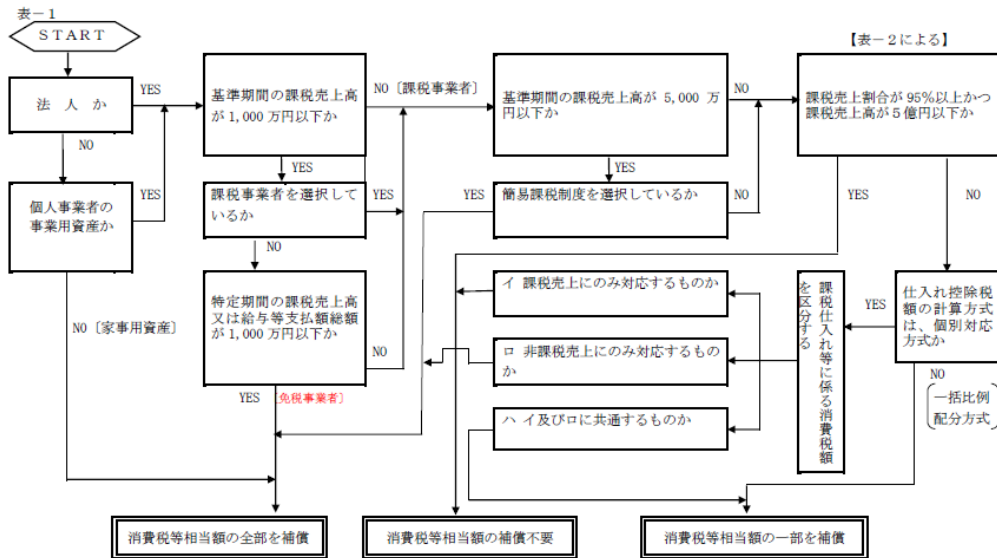
第 29 号様式

消費税等調査表		調 査 者	
		調 査 年 月 日	
所 在 地			
調 査 対 象 者	住 所		
	氏 名 又 は 法 人 ・ 代 表 者		
調査対象物件名・用途		調査対象物件の資産の区分	
		<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産	
基 準 期 間	～		
前年(個人)又は前事業年度	～		
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料()		

※本調査表には、表-1及び表-2を添付すること。

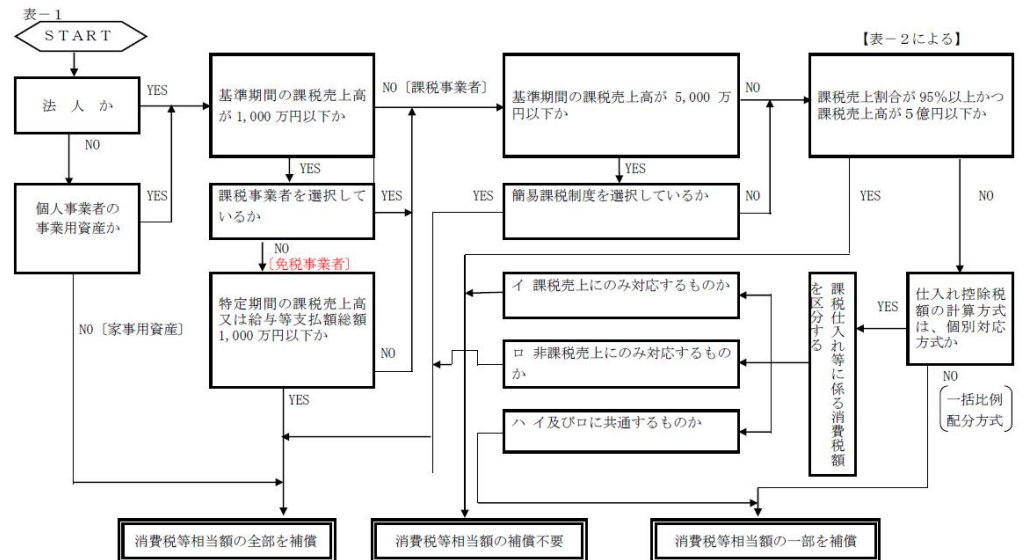
2-11-89

業務委託共通仕様書新旧対照表（用地調査等）



- ①消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 ②上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 ③消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

2-11-90



- ①消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 ②上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 ③消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

2-11-90

業務委託共通仕様書新旧対照表（用地調査等）

表-2

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる場合の適用承認書類」の有無 及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産）である 場合のみ収集する。	有（個別対応法 式の共用資産 へ） <input type="checkbox"/> 有（個別対応法 式の共用資産 へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
	補償用 課税売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円 ② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円 ③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む） _____ 円	
	補償用課税売上 割合の算出 ①/(②+③)	① _____ 円 ② _____ 円+ ③ _____ 円	= _____ %
	補償用課税売上 割合の率	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）
	補償用課税売上 高の額	補償用課税 売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超である（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である
	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税 確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）
	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）
	個別対応方式 の共用資産	一部	消費税等相当額×（1-補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1-0. _____）= _____
	一括比例配分 方式	補償	消費税等相当額×（1-補償用課税売上割合） 円×（1-0. _____）= _____

2-11-91

表-2

課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる場合の適用承認書類」の有無 及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産）である 場合のみ収集する。	有（個別対応法 式の共用資産 へ） <input type="checkbox"/> 有（個別対応法 式の共用資産 へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
	補償用 課税売上割合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円 ② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円 ③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む） _____ 円	
	補償用課税売上 割合の算出 ①/(②+③)	① _____ 円 ② _____ 円+ ③ _____ 円	= _____ %
	補償用課税売上 割合の率 （上欄①の金額）	補償用課税 売上割合率	<input type="checkbox"/> 95%以上である <input type="checkbox"/> 95%未満である（下記へ）
	補償用課税売上 割合の額	補償用課税 売上高の額	<input type="checkbox"/> 5億円超（下記へ） <input type="checkbox"/> 5億円以下である（下記へ）
	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税 確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）
	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上上のみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）
	個別対応方式 の共用資産	一部	消費税等相当額×（1-補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1- _____）= _____
	一括比例配分 方式	補償	消費税等相当額×（1-補償用課税売上割合） 円×（1- _____）= _____

2-11-91

業務委託共通仕様書新旧対照表（用地調査等）

第27号様式の1-1

仮住居費算定内訳書

住所		氏名		自家・借家・間借・配偶者居住権				
建物 使用 状況	階	床面積	使用面積 (a) (㎡)					
			住宅	店舗	事務所	倉庫	その他	
	1							
	2							
	3							
計		①	②	③	④	⑤		
⑥現在家賃		円/月		一時金		ヶ月 円		
標準 家賃	用途	1㎡当たり標準家賃 (円/月)	使用面積 (a) (㎡)		標準家賃 (円/月)			
	住宅	⑧	①		⑫ ①×⑧			
	店舗	⑨	②		⑬ ②×⑨			
	事務所	⑩	③		⑭ ③×⑩			
	倉庫 その他 ()	⑪	④・⑤		⑮ ④・⑤×⑪			
仮住居 費補償 期間 (月)	移転工 事期間	土地使用期間 (使用の場合) (b)		計⑯				
	準備期間	仮住居補償期間 (計) (c)		地代補償額(月) (d) (円)				
賃貸事例による算定								
一時 金 相 当 額	$\text{⑰返還される一時金 (⑫} \sim \text{⑮標準家賃} \times \text{⑦月数} - \text{返還見込額}) \times \frac{(1 + \text{年利率})^{10} - 1}{(1 + \text{年利率})^{10}}$							
	用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	返還見込額	年利率	小計		
	住宅							
	店舗							
	事務所							
	倉庫 その他							
	※返還見込額については契約書等で確認するものとする。				計(A)			
	⑱返還されない一時金 (⑫~⑮標準家賃 × ⑦月数)							
	用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	小計				
	住宅							
店舗								
事務所								
倉庫 その他			一時金相当額 (A) + (B)					
※⑦月数については、当該地域の新規賃貸事例における標準的な月数とする。			計(B)					

22-11-83

第27号様式の1-1

仮住居費算定内訳書

住所		氏名		自家・借家・間借				
建物 使用 状況	階	床面積	使用面積 (a) (㎡)					
			住宅	店舗	事務所	倉庫	その他	
	1							
	2							
	3							
計		①	②	③	④	⑤		
⑥現在家賃		円/月		一時金		ヶ月 円		
標準 家賃	用途	1㎡当たり標準家賃 (円/月)	使用面積 (a) (㎡)		標準家賃 (円/月)			
	住宅	⑧	①		⑫ ①×⑧			
	店舗	⑨	②		⑬ ②×⑨			
	事務所	⑩	③		⑭ ③×⑩			
	倉庫 その他 ()	⑪	④・⑤		⑮ ④・⑤×⑪			
仮住居 費補償 期間 (月)	移転工 事期間	土地使用期間 (使用の場合) (b)		計⑯				
	準備期間	仮住居補償期間 (計) (c)		地代補償額(月) (d) (円)				
賃貸事例による算定								
一時 金 相 当 額	$\text{⑰返還される一時金 (⑫} \sim \text{⑮標準家賃} \times \text{⑦月数} - \text{返還見込額}) \times \frac{(1 + \text{年利率})^{10} - 1}{(1 + \text{年利率})^{10}}$							
	用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	返還見込額	年利率	小計		
	住宅							
	店舗							
	事務所							
	倉庫 その他							
	※返還見込額については契約書等で確認するものとする。				計(A)			
	⑱返還されない一時金 (⑫~⑮標準家賃 × ⑦月数)							
	用途	⑫~⑮標準家賃	⑦月数	小計				
	住宅							
店舗								
事務所								
倉庫 その他			一時金相当額 (A) + (B)					
※⑦月数については、当該地域の新規賃貸事例における標準的な月数とする。			計(B)					

22-11-83

業務委託共通仕様書新旧対照表（用地調査等）

第28号様式の1-1

移転雑費算定内訳書

No. 1

所在地					権利者氏名		
敷地	都市計画 区域区分	内 外	建築確認	要 不要	権利種別及び価格		
	指定用途		建物登記	有 無	所有権 借地権	円/㎡	
	建築面積	㎡	延床面積	㎡	敷地面積	㎡	
移転工法		移 転 先		再築 曳家 改造 復元 その他()			
		構外	構内				
項 目	内 容				金 額	消費税対象額	
移 転 先 選 定 費	自力選定費	自用住宅 貸家主 借家(間)人 住宅以外 墓 地 工作物 農 地 資材置場等 <small>配偶者居住権</small>					
	敷地購入 委託報酬	敷地の価格(円/㎡)		敷地面積(㎡)			
				×			
				=			
		200万円以下の額					
				×	0.05=		
		200超400以下の額					
			×	0.04=			
	400万円を越える額						
			×	0.03=			
借家借入 委託報酬	借家人補償算定内訳書の標準家賃1ヶ月相当額						
仮住借入 委託報酬	仮住居費算定内訳書の標準家賃1ヶ月相当額						
委託に要する日当・旅費							
計							
法 令 手 続 費	建築物の確認申請等に要する費用		延床面積	㎡			
			建築確認代願手数料				
	登記に要する費用	建物の敷地	評 価 額				
				円			
	建 物	登記面積㎡	実測面積㎡				

2-11-87

第28号様式の1-1

移転雑費算定内訳書

No. 1

所在地					権利者氏名		
敷地	都市計画 区域区分	内 外	建築確認	要 不要	権利種別及び価格		
	指定用途		建物登記	有 無	所有権 借地権	円/㎡	
	建築面積	㎡	延床面積	㎡	敷地面積	㎡	
移転工法		移 転 先		再築 曳家 改造 復元 その他()			
		構外	構内				
項 目	内 容				金 額	消費税対象額	
移 転 先 選 定 費	自力選定費	自用住宅 貸家主 借家(間)人 住宅以外 墓 地 工作物 農 地 資材置場等					
	敷地購入 委託報酬	敷地の価格(円/㎡)		敷地面積(㎡)			
				×			
				=			
		200万円以下の額					
				×	0.05=		
		200超400以下の額					
			×	0.04=			
	400万円を越える額						
			×	0.03=			
借家借入 委託報酬	借家人補償算定内訳書の標準家賃1ヶ月相当額						
仮住借入 委託報酬	仮住居費算定内訳書の標準家賃1ヶ月相当額						
委託に要する日当・旅費							
計							
法 令 手 続 費	建築物の確認申請等に要する費用		延床面積	㎡			
			建築確認代願手数料				
	登記に要する費用	建物の敷地	評 価 額				
				円			
	建 物	登記面積㎡	実測面積㎡				

2-11-87

業務委託共通仕様書新旧対照表（用地調査等）

第28号様式の1-2

No. 2

項目	内容				金額	消費税対象額	
法令 手続 費	設計監理 に要する 費用 別紙 計算書 参照	建築物の種類	第1類(標準)・第2類 (複雑)の別		用途		
		建築物の種類	第1類(標準)・第2類 (複雑)の別		用途		
		建築物の種類	第1類(標準)・第2類 (複雑)の別		用途		
		重複代顧手数料		▲			
	その他の 手続きに 要する 費用						
手続きに要する日当・旅費					日		
計							
そ の 他	広告に 要する 費用	移転通知 等費用	住宅(世帯当たり)				
			営業者				
	移転に 要する 費用	仮住居 要・否	大人		人		
			小人		〃		
契約に 要する 費用	土地、借地権の価格					*****	
	建物等移転工事費						
祭典に 要する 費用	地鎮祭	上棟式	竣工式				
	開店披露	業種					
雑 費	教材等の 購入に要 する費用						
	就業でき ないこと による 損失費用	自用住宅	貸家主	項目	日数		
		借家(間)人	住宅以外	移転先選定 動産整理			
	墓地	工作物	移住				
	農地	資材置場等	法令手続き				
			移転工事等 計				
	配偶者居住権						
	平均労働賃金		×	日=			
	計						
	合計						

2-11-88

第28号様式の1-2

No. 2

項目	内容				金額	消費税対象額	
法令 手続 費	設計監理 に要する 費用 別紙 計算書 参照	建築物の種類	第1類(標準)・第2類 (複雑)の別		用途		
		建築物の種類	第1類(標準)・第2類 (複雑)の別		用途		
		建築物の種類	第1類(標準)・第2類 (複雑)の別		用途		
		重複代顧手数料		▲			
	その他の 手続きに 要する 費用						
手続きに要する日当・旅費					日		
計							
そ の 他	広告に 要する 費用	移転通知 等費用	住宅(世帯当たり)				
			営業者				
	移転に 要する 費用	仮住居 要・否	大人		人		
			小人		〃		
契約に 要する 費用	土地、借地権の価格					*****	
	建物等移転工事費						
祭典に 要する 費用	地鎮祭	上棟式	竣工式				
	開店披露	業種					
雑 費	教材等の 購入に要 する費用						
	就業でき ないこと による 損失費用	自用住宅	貸家主	項目	日数		
		借家(間)人	住宅以外	移転先選定 動産整理			
	墓地	工作物	移住				
	農地	資材置場等	法令手続き				
			移転工事等 計				
	配偶者居住権						
	平均労働賃金		×	日=			
	計						
	合計						

2-11-88